

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	6,395	6,669	14,066
経常利益 (百万円)	415	480	1,287
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	226	281	759
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	303	221	1,028
純資産額 (百万円)	11,314	12,042	12,038
総資産額 (百万円)	17,218	17,783	18,220
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	11.40	14.21	38.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	67.7	66.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	772	649	1,259
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	240	84	358
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	323	306	360
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	3,021	3,612	3,353

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.49	12.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、円安傾向が続く中、中国経済の減速と世界同時株安の影響もあり、国内の設備投資環境は慎重な姿勢が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、期初から計測機器事業の拡大に注力してまいりました。特に、国内需要は成熟期にあることから、海外戦略に人的資源を投入するとともに積極的に受注活動を展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、計測機器事業の海外輸出の大幅な増進に加えて不動産賃貸事業の増収もあって、合併以来過去最高となりました。

一方、利益面でも、為替の円安傾向が続いていることから、輸入販売製品のコストアップ分を販売価格に転嫁することが難しい状況になりましたが、当社固有の技術力と比較的高占有率を誇る基本プロセス計測器群（水質計）の伸長がこれを十分に吸収しカバーいたしました。

従いまして、利益はいずれも増益となり、当第2四半期決算は増収・増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,669百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は453百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は480百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

< 計測機器事業 >

当事業の売上高は6,536百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は759百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

この中で国内市場では、環境用大気測定装置が設備投資需要に伴い好調裡に推移し、増収となりました。

一方、海外市場では中国（環境用水質分析計）及び韓国（上下水道用分析計）が堅調に推移したため、増収となりました。

これらの結果、全体としては前年同期を6.9%上回る増収となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ラボ用分析機器及びポータブル分析計が伸び悩んだものの、医療関連機器の透析施設向け「粉末薬剤溶解装置」の回復と、供給能力が大幅（50床から70床）にアップした新モデルの「A剤 / B剤自動溶解装置」の売上高が寄与し、前年同期を2.4%上回りました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

前期は半導体不況により需要が低迷しておりましたが、当第2四半期はガス検知警報器顧客の需要の掘り起こしなどにより国内売上高が回復傾向を示し、前年同期を20.0%上回りました。

電極・標準液 保守・修理 部品・その他

この分野は、前記（環境・プロセス分析機器）、（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

電極・標準液及び保守・修理分野の売上高は、縮小傾向が続いていた保守が伸びましたが、部品・その他については、部品の売上高は増加したものの前年同期並みとなり、全体としては前年同期を1.8%上回りました。

< 不動産賃貸事業 >

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。本社隣接の賃貸ビルが満室となり、当事業の売上高は133百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少の17,783百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が552百万円、投資有価証券が90百万円それぞれ減少し、現金及び預金が258百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少の5,741百万円となりました。これは、未払消費税等が115百万円、退職給付に係る負債が112百万円、未払金が77百万円、買掛金及び支払手形が60百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加の12,042百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、3,612百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、649百万円の収入（前年同期772百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益475百万円、減価償却費221百万円、退職給付に係る負債の減少額112百万円、売上債権の減少額546百万円、その他の負債の減少額147百万円、法人税等の支払額247百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の支出（前年同期240百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出64百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、306百万円の支出（前年同期323百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入による収入270百万円、借入金の返済による支出321百万円、配当金の支払額218百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費260百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成27年9月30日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,659	33.49
山下 直	東京都渋谷区	1,142	5.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	512	2.58
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.11
佐々木 輝男	東京都世田谷区	395	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	372	1.87
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1)	355	1.79
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	317	1.60
計		11,670	58.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600	-	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,823,800	198,238	同上
単元未満株式	普通株式 9,220	-	同上
発行済株式総数	19,880,620	-	-
総株主の議決権	-	198,238	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	47,600	-	47,600	0.24
計	-	47,600	-	47,600	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	4,923
受取手形及び売掛金	1 5,214	1 4,661
商品及び製品	866	853
原材料	595	613
仕掛品	517	535
繰延税金資産	127	134
その他	554	591
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	12,539	12,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,122	2,061
機械装置及び運搬具（純額）	62	53
工具、器具及び備品（純額）	205	206
土地	765	765
リース資産（純額）	62	36
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	3,219	3,123
無形固定資産		
ソフトウェア	450	409
その他	27	20
無形固定資産合計	478	430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505	1,415
繰延税金資産	379	406
その他	97	105
貸倒引当金	-	7
投資その他の資産合計	1,982	1,919
固定資産合計	5,680	5,473
資産合計	18,220	17,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019	958
短期借入金	472	455
リース債務	50	21
未払金	632	554
未払法人税等	228	172
未払消費税等	180	65
賞与引当金	231	302
役員賞与引当金	27	-
その他	196	216
流動負債合計	3,037	2,746
固定負債		
長期借入金	84	49
リース債務	36	28
長期預り保証金	377	365
役員退職慰労引当金	253	269
退職給付に係る負債	2,322	2,210
資産除去債務	69	70
固定負債合計	3,143	2,994
負債合計	6,181	5,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,161	8,225
自己株式	11	11
株主資本合計	11,289	11,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	707
退職給付に係る調整累計額	21	18
その他の包括利益累計額合計	748	688
純資産合計	12,038	12,042
負債純資産合計	18,220	17,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,395	6,669
売上原価	3,892	4,061
売上総利益	2,502	2,608
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	973	996
賞与引当金繰入額	140	152
退職給付費用	79	47
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
貸倒引当金繰入額	-	10
減価償却費	56	57
研究開発費	237	259
その他	595	610
販売費及び一般管理費合計	2,102	2,155
営業利益	399	453
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	4	4
その他	18	18
営業外収益合計	33	34
営業外費用		
支払利息	6	5
債権売却損	4	1
為替差損	6	0
その他	0	-
営業外費用合計	17	7
経常利益	415	480
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	-	3
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	415	475
法人税等	189	194
四半期純利益	226	281
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	226	281

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	226	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	62
退職給付に係る調整額	33	2
その他の包括利益合計	77	60
四半期包括利益	303	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	221
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	415	475
減価償却費	241	221
減損損失	-	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	112
退職給付費用	51	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	10
受取利息及び受取配当金	10	11
支払利息	6	5
持分法による投資損益(は益)	4	4
有形固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	741	546
たな卸資産の増減額(は増加)	229	22
仕入債務の増減額(は減少)	108	60
その他の資産の増減額(は増加)	69	45
その他の負債の増減額(は減少)	57	147
割引手形の増減額(は減少)	0	6
小計	1,102	886
利息及び配当金の受取額	10	17
利息の支払額	6	5
損害賠償金の支払額	31	-
法人税等の支払額	302	247
営業活動によるキャッシュ・フロー	772	649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	350
定期預金の払戻による収入	80	350
有形固定資産の取得による支出	109	64
無形固定資産の取得による支出	9	18
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270	270
短期借入金の返済による支出	282	270
長期借入金の返済による支出	53	51
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	218	218
リース債務の返済による支出	39	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	306
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208	258
現金及び現金同等物の期首残高	2,813	3,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,021	1 3,612

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	34百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,182百万円	4,923百万円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	150百万円	- 百万円
計	4,332百万円	4,923百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,311百万円	1,311百万円
現金及び現金同等物	3,021百万円	3,612百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,274	120	6,395	6,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,274	120	6,395	6,395
セグメント利益	691	65	757	757

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	757
全社費用(注)	357
四半期連結損益計算書の営業利益	399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,536	133	6,669	6,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,536	133	6,669	6,669
セグメント利益	759	80	839	839

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	839
全社費用(注)	386
四半期連結損益計算書の営業利益	453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円40銭	14円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	226	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	226	281
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,169	19,833,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。